

記載例・記載要領

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

奈良県知事 殿

押印は不要です。

申請者住所 〒630-8501
奈良県奈良市登大路町30
氏 名 株式会社奈良県庁
代表取締役 奈良 太郎

奈良県ふるさと投資活用支援補助金に係る事業計画書

奈良県ふるさと投資活用支援補助金交付要綱第6条第1項の規定により、下記添付書類とともに事業計画書を提出します。

税務署の届出印があるもの、もしくは電子メールを受け付けた証拠書類をご提出下さい。

添付書類（各1部）

- (1) 承諾書（別紙1）
- (2) 過去2年間の決算書の写し（法人の場合）
過去2年間の確定申告書の写し（個人の場合）
- (3) 登記事項証明書及び定款の写し（法人の場合）
住民票の写し（個人の場合）
- (4) 県税の滞納がないことの証明書
- (5) 営業に関する必要な許認可証の写し
- (6) その他事業の参考となる書類

(3)(4)については、取得後、3ヶ月以内のものをご提出下さい。

発行責任者及び担当者

- ・発行責任者：氏名 奈良 太郎 （電話 0742-27-7005 /nara@office.pref.nara.lg.jp）
- ・担当者：氏名 奈良 二郎 （電話 0742-27-8929 /sangyo@office.pref.nara.lg.jp）

記載例・記載要領

※事業計画書は、必要に応じて、枠の拡張及び枚数の追加可（但し必要最小限）

1 事業者の概要

資本金又は出資金	10,000千円	従業員	常用	○名	臨時	○名
創業年月日	昭和○年○月○日	法人設立年月日	昭和○年○月○日			
売上高	(直近期末) 50百万円					
対象区分	中小企業基本法 第2条第1項第1号該当					
業種	○○製造業 (*日本標準産業分類の小分類)					
代表者氏名	奈良 太郎	代表者役職	代表取締役			
連絡担当者氏名	奈良 二郎	担当者役職	営業部長			
電話番号	0742-27-7005	FAX番号	0742-27-4473			
E-mail アドレス	nara@office.pref.nara.lg.jp					
創業の経緯 会社の沿革	(創業の経緯・会社の沿革について、経営上重要な事業内容、新商品等の開発・販売、事業所の設置等を記載して下さい。)					
既存事業の概要、 強み・こだわり	(既存事業の概要とその強み、こだわりを記載して下さい。)					
既存事業の 弱み・課題	(既存事業の弱みと課題を記載して下さい。)					
これまでの主な開発 実績、認証取得・補 助金採択の状況、保 有する知的財産権な ど	(これまでの主な開発実績、認証取得・補助金採択の状況、保有する知的財産権などを記載して下さい。)					

記載例・記載要領

(2) 取扱商品（サービス）の状況等

主な商品（サービス）名（※）	単価	数量	売上高	売上構成比
A 商品	5,000円	5,000個	25,000千円	50.0%
◎ B 商品	3,000円	4,000個	12,000千円	24.0%
C 商品	4,000円	2,000個	8,000千円	16.0%
その他	—	—	5,000千円	10.0%
				%
売上高合計（直近期末）			50,000千円	100 %
上表への記載が困難な場合は、この枠に記載 (取扱商品(サービス)を「単価×数量」で算出できない場合など、上表の様式に記載できない事情がある場合には、この枠に商品・サービスの取扱状況を記載して下さい。)				

※申請事業と最も関わりのある商品（サービス）の名称の前に◎を付すこと

<留意点> ・売上高合計欄は、直近期末の売上高と一致するようにして下さい。
・主な商品(サービス)以外のものは、「その他」として下さい。

(3) 取引状況等

主な取引先 企業	販売先		構成比	主な仕入れ先企業		構成比
	〇〇社		30%	〇〇社		50%
	〇〇社		20%	〇〇社		20%
	〇〇社		10%	〇〇社		10%
主な販路別 構成	販路			売上高	構成比	
	(例)小売(百貨店・専門店等)			20,000千円	40%	
	(例)通信販売			10,000千円	20%	
	(例)海外輸出			10,000千円	20%	
株主の状況	株主名		所有株式数	所有割合	役員会社との関係	
	〇〇 〇〇		500株	50%	代表取締役	
	〇〇 〇〇		500株	40%	取締役	
	〇〇 〇〇		200株	10%	—	
関連会社 の有無	☐ 有・ ☐ 無	関連会社名		筆頭株主		左の株式所有割合
		〇〇会社		〇〇 〇〇		〇%
		〇〇会社		〇〇 〇〇		〇%
		〇〇会社		〇〇 〇〇		〇%
財務状況 (過去3期分)	前々期 (R元年3月期)		前期 (R2年3月期)		直近 (R3年3月期)	
	総資産		〇千円		〇千円	
	総負債		〇千円		〇千円	
	純資産		〇千円		〇千円	

<留意点>

- ・主な取引先、主な仕入れ先、主な販路別構成を3社（3つ）記載して下さい。
- ・関連会社がある場合は、その有無と、「有」の場合は、関連会社名、その会社の筆頭株主、その株主の所有割合を記載して下さい。
- ・財務状況については、過去3期分の総資産、総負債、純資産の額を記載して下さい。

記載例・記載要領

2 事業計画（ビジネスプラン）

（１） 申請事業の概要

事業名	新商品〇〇の製造・販売事業		
事業概要	(例) 現在、試作段階にある新商品〇〇の量産体制を整え、同時に需要が見込まれる〇〇をターゲットとした販路開拓を行う。		
事業費等	申請事業の総事業費		10,000 千円
	うち今年度実施事業費		2,000 千円
	うち補助対象経費		1,380 千円
事業計画期間	3 年（令和 3 年 4 月期～令和 6 年 3 月期）		
拠点となる 県内事務所 又は事業所	所在地		
	実施内容		

＜留意点＞

- ・ 補助対象経費（税抜）が、100 万円以上となる計画を策定してください。補助対象経費（税抜）が、150 万円以上となった場合においても寄附目標額は、150 万円以内で設定します。
 - ・ 事業計画期間は、5 年以下として下さい。
- なお、計画開始は、直近期末の決算月の翌月からとし、計画終了は〇〇年後の決算月までとして下さい。

（２） 申請事業の展開内容・ストーリー

① 申請事業開始の動機
(申請事業を開始するに至った動機について、社会的背景・地域の事情、課題を踏まえて記載して下さい。)
② 申請事業の内容
(奈良県の特徴ある多様な地域資源を活用し、独創的なアイデアや技術により取り組む新事業を記載して下さい。)

記載例・記載要領

③ 市場性

（新商品(サービス)の提供のターゲットとしている市場について、その市場規模、エリア、顧客数、動向等の視点から記載して下さい。）

④ 販路の確保・見込み

（商品の販売価格について、消費者への標準販売価格、卸売価格等を具体的に示し、価格設定に関する方針を記載して下さい。また、計画している販売ルート、販売活動、マーケティング・流通戦略について記載して下さい。）

⑤ 地域経済への波及効果等

（新事業展開の実施により、地域資源の活用促進や雇用の創出、地域ブランド力の向上等、期待される効果を記載して下さい。）

⑥ その他（事業の補足説明）

（以上の項目で、記載しきれていない事業の補足説明を記載して下さい。）

記載例・記載要領

3 事業展開スケジュール

年 月	事 業 内 容
第1年目 (令和3年4月)	(例) 令和3年4月 ○○を新規開発するための、実施体制を構築 令和3年8月 新規商品の試作品の開発 令和3年10月 商品化テストを実施 令和3年12月～令和4年3月 設備導入を行い、本格生産開始
第2年目 (令和4年4月)	(例) 令和4年●●月 ●● 令和4年●●月 ●● 令和4年●●月 ●●
第3年目 (令和5年4月)	(例) 令和5年●●月 ●● 令和5年●●月 ●● 令和5年●●月 ●●
第4年目 (年 月)	
第5年目 (年 月)	

※事業計画期間は、原則として5年以内とする。

記

直近期末の欄には、既に決算書
が完成している確定した数値を
ご記載下さい。

4 資金計画

(単位：千円)

	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	(年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高							
新規事業							
既存事業							
②売上原価							
新規事業							
既存事業							
③売上総利益							
新規事業							
既存事業							
④販売費及び一般管理費							
新規事業							
既存事業							
⑤営業利益							
新規事業							
既存事業							
⑥経常利益							
新規事業							
既存事業							
⑦人件費							
新規事業							
既存事業							
⑧設備投資額							
新規事業							
既存事業							
⑨運転資金							
新規事業							
既存事業							
⑩減価償却額							
新規事業							
既存事業							
⑪付加価値額 (⑤+⑦+⑩)							
新規事業							
既存事業							
⑫従業員数							
新規事業							
既存事業							
⑬資金調達額							
政府系金融機関借入	—						
新規事業	—						
既存事業	—						
民間金融機関借入	—						
新規事業	—						
既存事業	—						

記載例・記載要領

	自己資金	—						
	新規事業	—						
	既存事業	—						
	その他(補助金等)	—						
	新規事業	—						
	既存事業	—						
	合 計	—						

(記入方法)

補助対象事業に係る事業計画期間（5年以内）の数値を記入してください。（3年計画の場合は4～5年次の記入は不要です。）

⑦人件費は、役員報酬、給与、賞与、法定福利費、福利厚生費、退職金等の総額を記入してください。

⑨運転資金は、増加売上債権＋増加棚卸資産－増加仕入債務で算出してください。

⑩減価償却費は、リース料を含めてください。

<留意点>

- ・新規事業と既存事業に分けて、それぞれのご記載ください。新規事業と既存事業が明確に分けられない場合は、売上高で按分するなどの方法を用いて算出して下さい。
- ・従業員数は、正社員に準じた労働形態である場合には、従業員数に含めてください。その場合、勤務時間により人数を調整してください。（4時間勤務2名→1名、4時間勤務1名→0.5名）役員や個人事業主は従業員数には、含めません。
- ・その他（補助金）の部分に、当該補助金を含めていただいて問題ございません。ただし、上限が150万円となりますので、ご注意ください。（厳密には、150万円から手数料等を引いた額が補助金額となりますが、ここでは手数料は考慮せず、ご記載下さい。ただし、事業を行うにあたり、手数料等の資金をどのように調達するか検討はしていただきますようお願いいたします。）

記載例・記載要領

資金計画の積算・設定根拠など

（上記収支計画の数値設定根拠、考え方を記載して下さい。
売上高、売上原価、一般管理費、人件費、減価償却費、従業員数等について、年次ごとに設定の根拠や考え方を記載して下さい。）

記載例・記載要領

5 本補助金（補助対象経費）の経費配分

（単位：円）

経 費 区 分	補助対象事業に 要する経費(税込)	補助対象 経費(税込)	補助対象 経費(税抜)
設備等導入費	・ 備品購入費 ○○機械 550,000円	・ 備品購入費 ○○機械 550,000円	・ 備品購入費 ○○機械 500,000円
施設改修費			
販路開拓費	・ 使用料 ○○イベント出展費 330,000円 ・ 旅費 ○○イベント参加旅費 55,000円 ・ 印刷製本 ○○イベントチラシ作 成 33,000円 ・ 広告料 SNSで広告宣伝を実施 (○ヶ月) 550,000円	・ 使用料 ○○イベント出展費 330,000円 ・ 旅費 ○○イベント参加旅費 55,000円 ・ 印刷製本 ○○イベントチラシ作 成 33,000円 ・ 広告料 SNSで広告宣伝を実施 (○ヶ月) 550,000円	・ 使用料 ○○イベント出展費 300,000円 ・ 旅費 ○○イベント参加旅費 50,000円 ・ 印刷製本 ○○イベントチラシ作 成 30,000円 ・ 広告料 SNSで広告宣伝を実施 (○ヶ月) 500,000円
その他の経費			
合計	1,518,000円	1,518,000円	1,380,000円

<留意点>

- ・ 補助対象事業に要する経費は、交付決定後～実績報告提出までに実施する事業のことです。
- ・ 募集要項の p3 対象経費に記載されている、補助対象経費（区分）（種類）を参考にご記載下さい。

- ・ 補助対象経費(税抜)を参考に、寄附目標額を決定します。
- ・ 補助対象経費(税抜)が、150 万円を超える場合においても、寄附目標額は上限である 150 万円以内で設定することとなります。
- ・ 寄附目標額からクラウドファンディング運営事業者に支払う手数料（消費税含む）を差し引いた額を補助金として交付することとなりますので、予めご了承下さい。

（記載注意事項）

- 1 「経費区分」とは、設備等導入費、施設改修費、販路開拓費、その他の経費をいいます。それぞれの「経費区分」について、別表 1 に記載された「経費の種類」ごとに以下の 2 及び 3 の金額を記載してください。
- 2 「補助対象事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するにあたり必要な経費をいいます。
- 3 「補助対象経費」とは「補助対象事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費をいいます。
- 4 別途、積算根拠として、具体的な内容が確認できる書類を添付してください。
- 5 寄附金額は、補助対象経費(税抜)を参考に設定します。

記載例・記載要領

6 礼状及び返礼品の送付計画

（寄附者に対し、お礼（礼状及び返礼品）をする場合は、寄附額の設定に対してどのような内容のものを送付するかご記載ください。）

（例）

5,000 円 ●● ●●円	10,000 円 ●● ●●円
30,000 円 ●● ●●円	50,000 円 ●● ●●円
100,000 円 ●● ●●円	

※寄附額の設定や返礼品の設定については、クラウドファンディング事業者と打ち合わせ、より良い設定に変更することが可能です。

（注意）

平成31年度4月1日付総務省告示第179号等を参考に、返礼品は地場産品等とし、お礼にかかる経費の割合が寄附金額に対して、3割を超えないようにするなど、ふるさと納税の趣旨の範囲内で設定して下さい。またお礼の送付は、令和4年3月1日の実績報告までに完了させて下さい。

（寄附金額に対して、3割以上のお礼を送付していない明確にするため、お礼の販売価格をご記載下さい）
またふるさと納税制度を活用しておりますので、県内の寄附者に対してのお礼は、礼状等の経済的な所得と見なされないものに限りします。